



山岡 幹雄 議員

独身未婚者の結婚支援は

質問

平成17年には男子30代前半でも未婚率が5割に近づき、女子が20歳代後半の未婚率が6割、生涯未婚率（50歳の未婚率）は上昇を続け、22年は男性で20・1%、女性で10・6%に達している。生涯未婚率の上昇は、日本において結婚慣習の崩壊が近づいていることで、男子は2割、女子1割が結婚しない社会となっている。市において、男女30歳以上の未婚率はどれくらいか。

企画部長

22年の国勢調査での未婚率は、男性の30歳から34歳が51・1%、35歳から39歳が31・5%、40歳から44歳が



23・9%である。女性は30歳から34歳が34・1%、35歳から39歳が17%、40歳から44歳が12・2%おり、右肩上がりになっている。

質問

未婚者の上昇で少子化が社会的に問題化されている。市は対策があるのか。

副市長

若者の定住促進を目標にし、独身男女の交流を促進するような婚活イベントを商工会やNPO法人、観光協会と研究する。

車載カメラ伝送システムの導入は

質問

22年度から、海南病院の施設整備に行政支援をしているのはなぜか。

消防長

行っていない。

質問

現在、海南病院は、150人の医療体制で、3台の救急車に対処できる。完成後、4台の救急車に対処できるが、救急車に車載カメラ伝送システム導入の検討は。

市民生活部長

高度救急センターや救急病棟などの整備、建て替えの補助金である。今後、第3次救急医療体制の役割を担うことが期待されている。

質問

海南病院は、4疾病（がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病）、5事業（救急医療、災害医療、僻地医療、周産期医療、小児医療）の医療体制の計画をし、市民が安心して医療を受けられる体制になっている。

海南病院と指令センターの連携について協議をしたか。

消防長

海部地方では救急救命体制を構築する海部地区メディアコントロール協議会を発足し、消防長、海南病院など海部地区の2次病院、及び名古屋第一赤十字病院など、近隣の3次病院の代表者などで構成。その場で病院の意向を聞きながら検討を進めていく。

その他の質問

・再生可能エネルギーの対応